

3

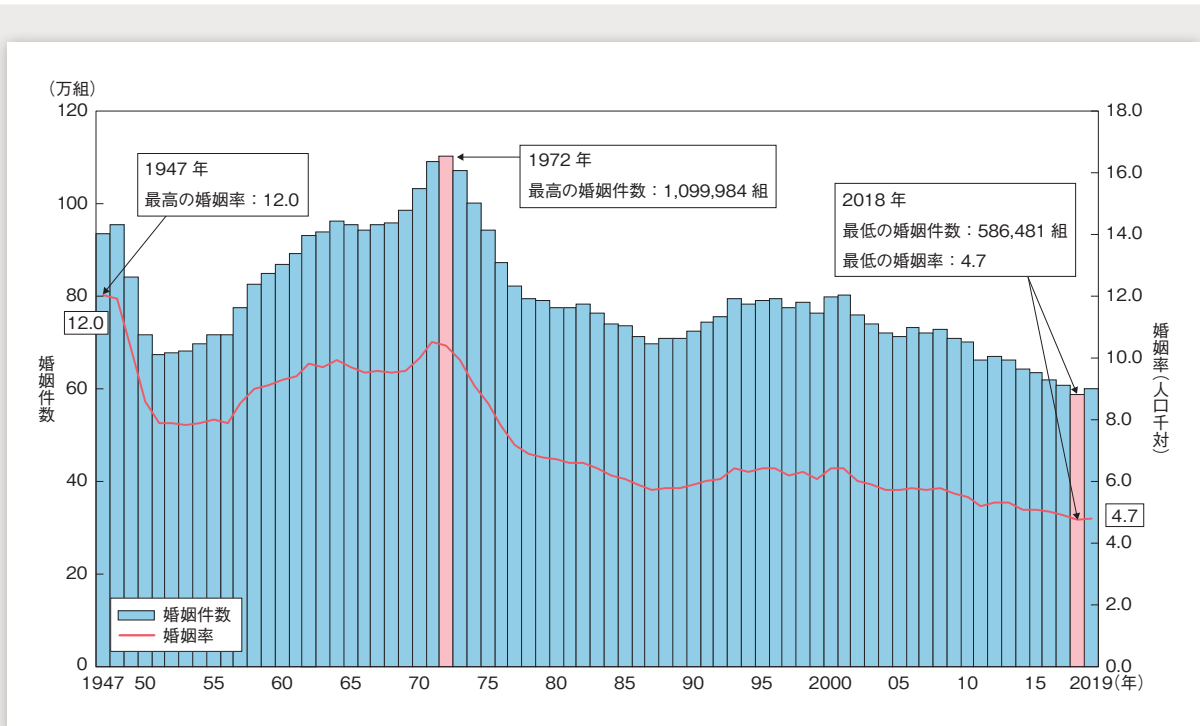
婚姻・出産の状況

低下傾向が続く婚姻件数、婚姻率

婚姻件数は、第1次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970年から1974年にかけて年間100万組を超え、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）もおおむね10.0以上であった。その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、1978年以降2010年まで

は、婚姻件数はおよそ年間70万組台で増減を繰り返しながら推移してきたが、2011年以降、年間60万組台で低下を続け、2018年に60万組を割って、58万6,481組（対前年比20,471組減）と、1947年以降最低となった。2019年は、59万8,965組（対前年比12,484組増）と7年ぶりに前年より増加した。婚姻率も4.8で過去最低だった前年の4.7から0.1上回ったが、1970年代前半と比べると半分程度の水準となっている。（第1-1-8図）

第1-1-8図 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

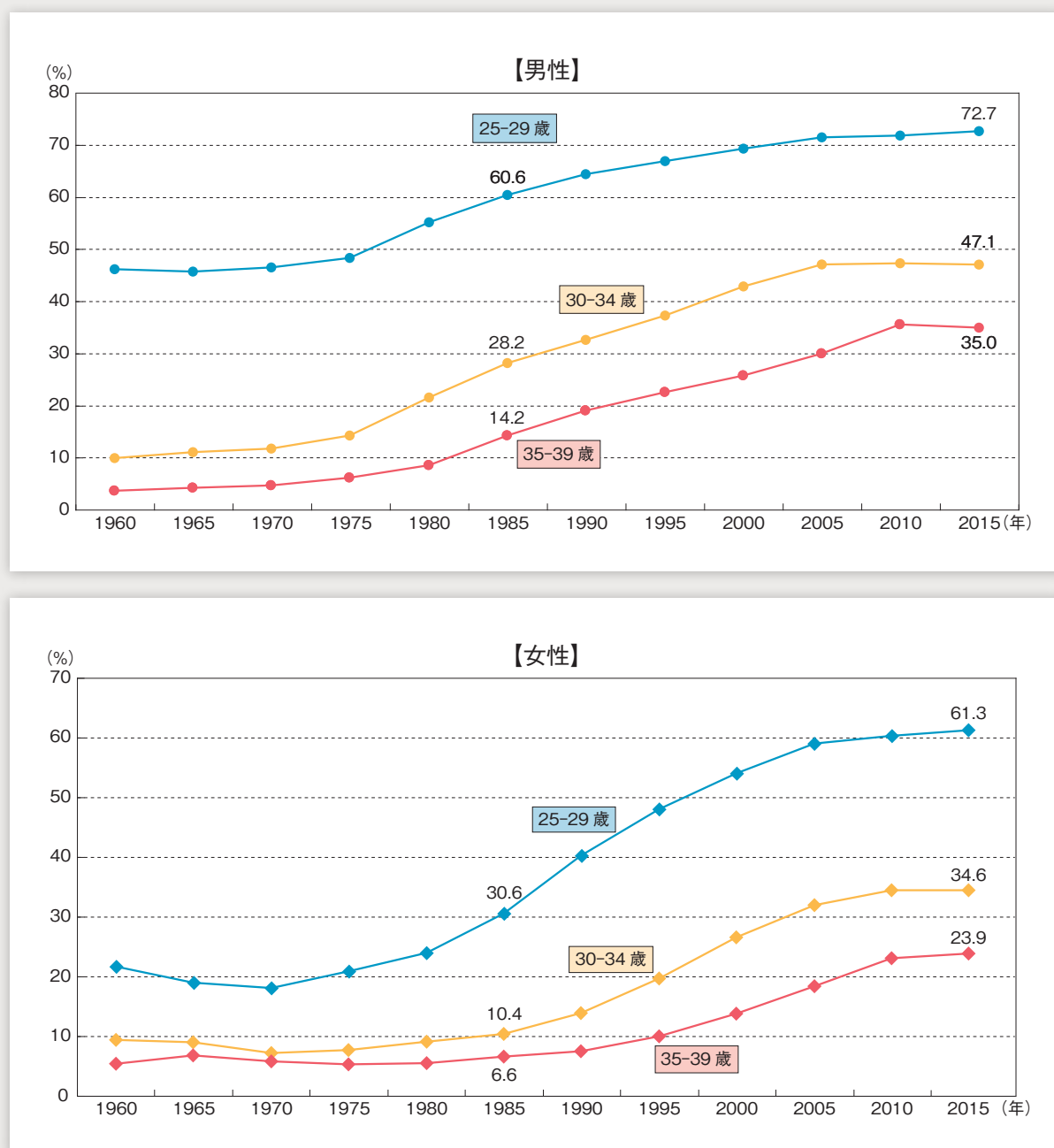


資料：厚生労働省「人口動態統計」

未婚率を年齢（5歳階級）別にみると、2015年は、例えば、30～34歳では、男性はおよそ2人に1人（47.1%）、女性はおおよそ3人に1人（34.6%）が未婚であり、35～39歳では、男性はおおよそ3人に1人（35.0%）、女性はおおよそ4人に1人（23.9%）が未婚と

なっている。長期的にみると未婚率は上昇傾向が続いているが、男性の30～34歳、35～39歳、女性の30～34歳においては、前回調査（2010年国勢調査）からおおむね横ばいとなっている。（第1-1-9図）

第1-1-9図 年齢（5歳階級）別未婚率の推移



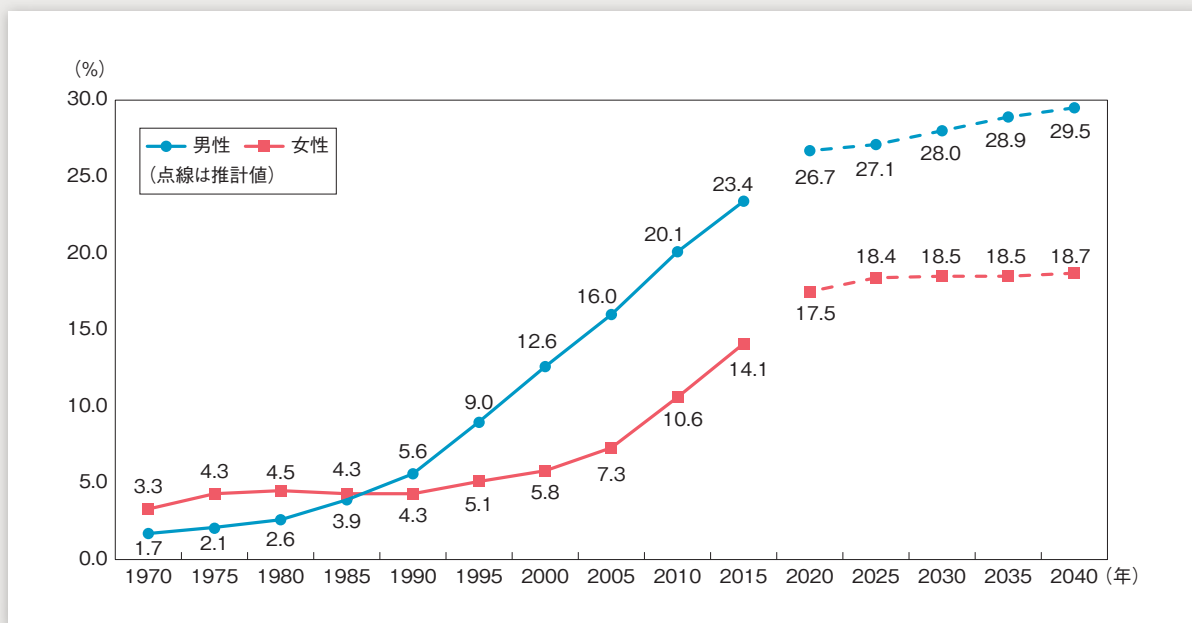
資料：総務省「国勢調査」

未婚化の進行

さらに、50歳時の未婚割合¹をみると、1970年は、男性1.7%、女性3.3%であった。その後、男性は一貫して上昇する一方、女性は1990年まで横ばいであったが、以降上昇を続け、2010年国勢調査では男性20.1%、女

性10.6%、2015年は男性23.4%、女性14.1%と、それぞれ上昇している。2015年の国勢調査の結果に基づいて出された推計は、これまでの未婚化、晩婚化の流れが変わらなければ、今後も50歳時の未婚割合の上昇が続くことを予測している^{2 3}。(第1-1-10図)

第1-1-10図 50歳時の未婚割合の推移と将来推計



資料：1970年から2015年までは各年の国勢調査に基づく実績値（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、2020年以降の推計値は「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018年推計）より、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均値。

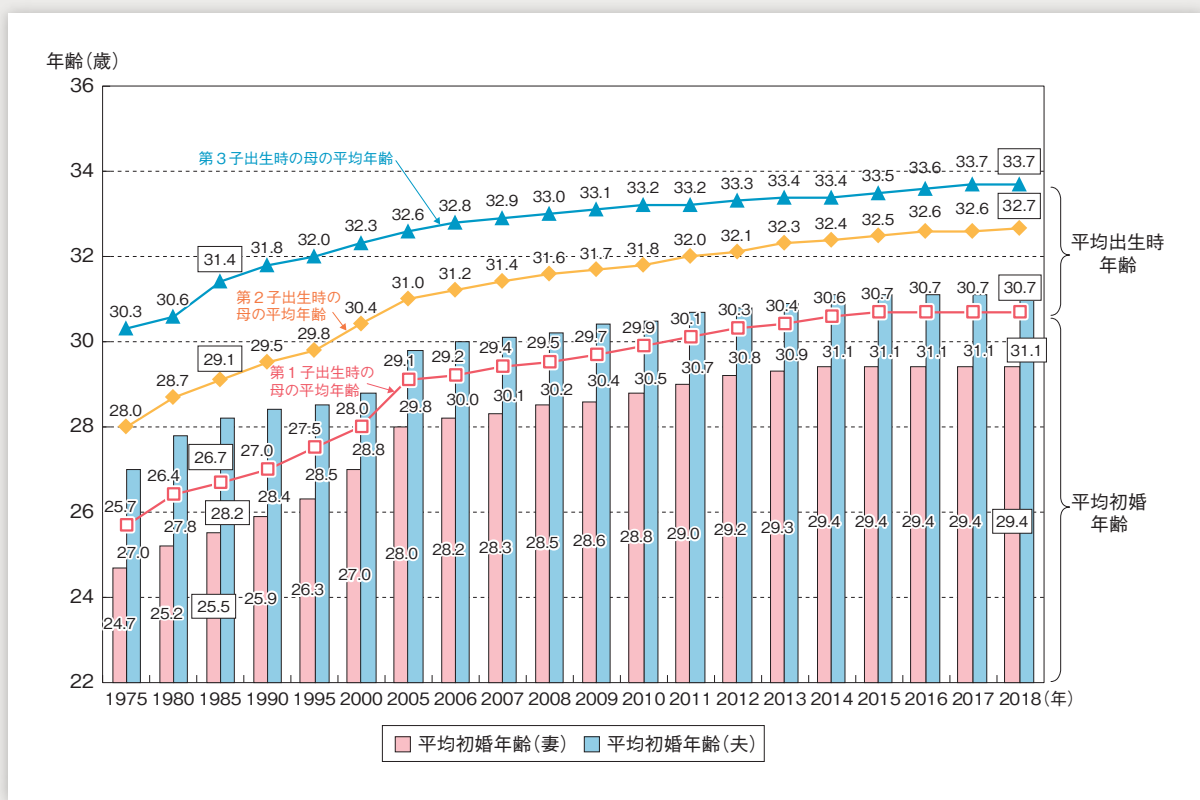
- 1 45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。
- 2 出生率の低下要因は、我が国では婚外出生が依然少ないため、結婚行動の変化（未婚化）と夫婦の出産行動の変化（有配偶出生率の低下）にはほぼ分解され、前者の引き下げ効果は、後者の効果に比べてはるかに大きいとの指摘がある（岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）「ポスト人口転換期の出生動向」、佐藤龍三郎・金子隆一編著「ポスト人口転換期の日本」（人口学ライブラリー17）原書房を参照）。
- 3 具体的には、1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当する数値2.01から2012年の1.38までの変化量は、約90%が初婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できるとされている（2012年の数値の考え方を含め、岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」、高橋重郷・大淵寛編著「人口減少と少子化対策」（人口学ライブラリー16）原書房、岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）「ポスト人口転換期の出生動向」、佐藤龍三郎・金子隆一編著「ポスト人口転換期の日本」（人口学ライブラリー17）原書房を参照）。

晩婚化、晩産化の進行は鈍化

平均初婚年齢は、長期的にみると夫、妻ともに上昇を続け、晩婚化が進行している。2018年で、夫が31.1歳、妻が29.4歳となっており、1985年と比較すると、夫は2.9歳、妻は3.9歳上昇している。前年（2017年）との比較では、男女とも横ばいとなっている。

また、出生時の母親の平均年齢を出生順位別にみると、2018年においては、第1子が30.7歳、第2子が32.7歳、第3子が33.7歳と上昇傾向が続いており、1985年と比較すると第1子では4.0歳、第2子では3.6歳、第3子では2.3歳それぞれ上昇している。（第1-1-11図）

第1-1-11図 平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移

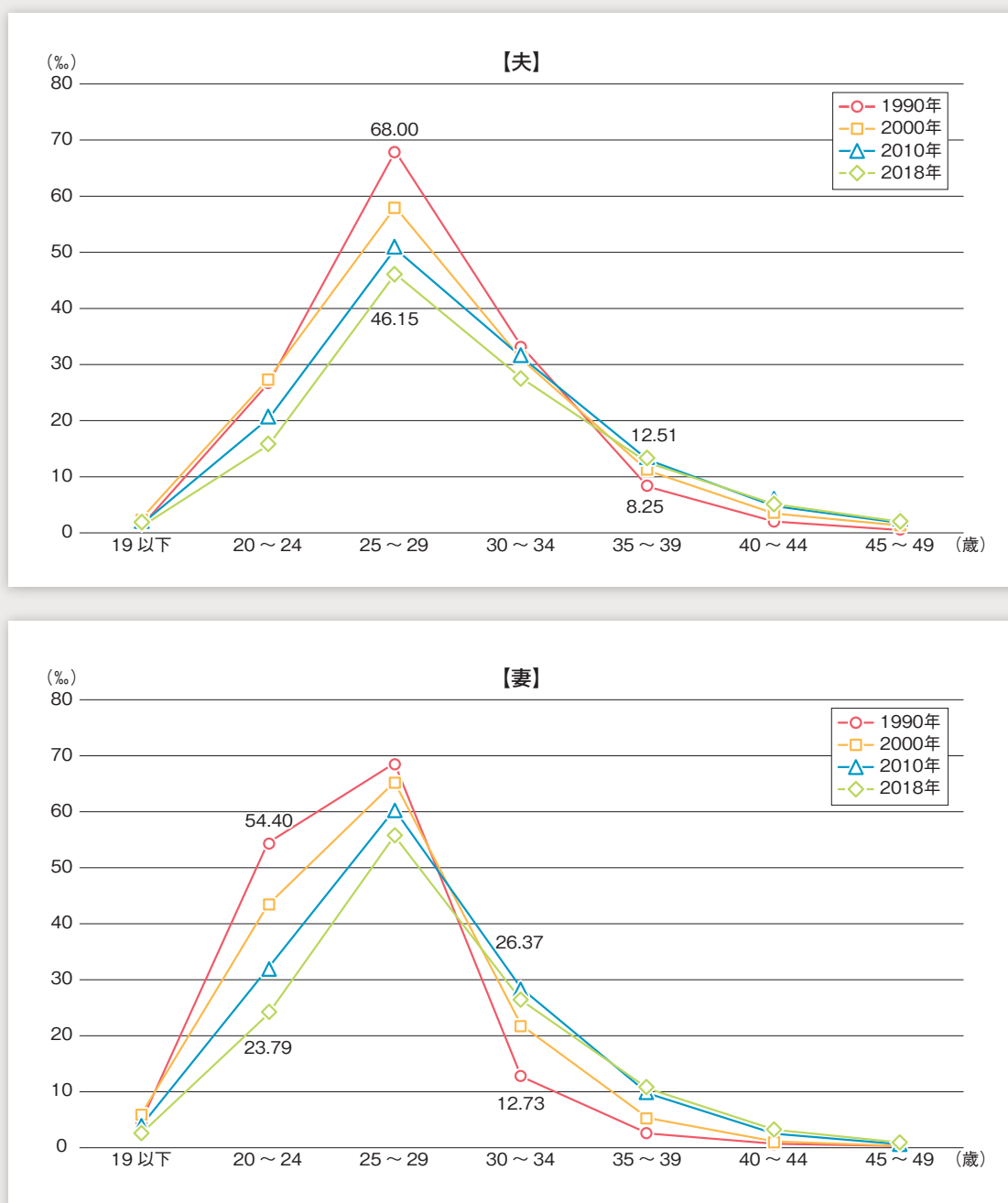


資料：厚生労働省「人口動態統計」

年齢（5歳階級）別初婚率について、1990年から10年ごと及び直近の2018年の推移をみると、夫は25～29歳で1990年の68.00%が2018年の46.15%となるなど下降幅が大きく、35～39歳で1990年の8.25%が2018年の12.51%となるなど35歳以上で上昇している

が、その上昇幅は小さい。他方、妻は20～24歳で1990年の54.40%が2018年の23.79%となるなど下降幅が大きいが、30～34歳で1990年の12.73%が2018年の26.37%となるなど30歳以上で上昇しており、夫に比べてその上昇幅が大きい。（第1-1-12図）

第1-1-12図 年齢（5歳階級）別初婚率



資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

完結出生児数は過去最低の1.94

夫婦の完結出生児数（結婚持続期間が15～19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子供数）をみると、1970年代から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年から減少傾向となり、2015年には1.94と、過去最低となっている。（第1-1-13図）

4 結婚をめぐる意識等

結婚に対する意識

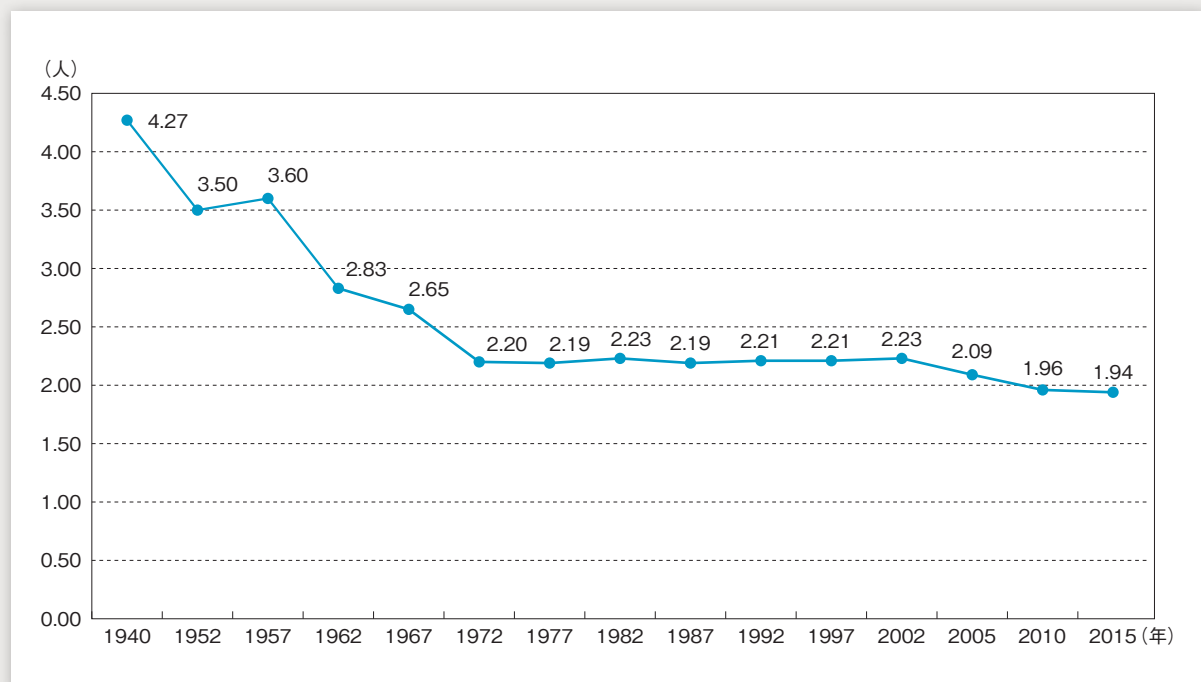
「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者（18～34歳）の割合は、2015年調査で男性85.7%、女性89.3%となっており、ここ30年間を見ても若干の低下はあるものの、男女ともに依然として高い水準を維持している。（第1-1-14図）

また、未婚者（25～34歳）に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適当な相手にめぐり会わない」（男性：45.3%、女性：51.2%）が最も多く、次に多いのが、男性では「まだ必要性を感じない」（29.5%）や「結婚資金が足りない」（29.1%）であり、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」（31.2%）や「まだ必要性を感じない」（23.9%）となっている。さらに、過去の調査と比較すると、男女ともに「異性とうまくつきあえない」という理由が増加傾向にあり、女性では「仕事（学業）にうちこみたい」、「結婚資金が足りない」という理由も増加傾向にある。（第1-1-15図）

就労形態などによる家族形成状況の違い

若年者（15～34歳）の完全失業率は全年齢計より高い水準になっているものの、近年、男女ともに低下している。最も高かった

第1-1-13図 完結出生児数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子供数不詳を除く）。横軸の年は調査を実施した年である。